

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 東大阪市公共施設再編整備計画(案)・(再考案)に関する本委員会所管事業実施の是非
- ブックカバー等への有料広告導入による図書館運営に係る財源確保の検討
- 社会全体で助け合いを支え合う仕組みを学ぶ社会保険教育の重要性
- いじめ問題の取り組みと改善状況及び第三者委員会設置の必要性
- 小学校の普通教室に対するエアコンの導入等暑さ対策方針と中学校体育館の地中熱を活用した換気設備設置の効果
- 学校規模適正化の事業推進に不可欠な地域の理解・協力を得られる取り組みの重要性
- 教職員による不祥事発生時の児童生徒に対するサポート・ケアの充実
- 教師・講師の比率に対する考え方と現状を踏まえたうえで長期的視点に立った学校運営の有り方
- 通学路の安全確保のための合同点検等関係機関との連携強化

- 安全教育の重要性と地域連携の取り組み状況
- 警報発令時の登下校等対応の更なる検証
- 学校園で統一された子ども安心カードの導入と消防等との連携
- 学力状況調査に関する結果報告書の活用

民生保健委員会

- 春宮および島之内保育所の民営化後における将来的な看護師の配置を含めた保育水準の維持や行政改革としての公立保育所民営化の必要性
- 子ども・子育て支援事業計画策定に関する市内アソシエーションの回収率向上策や結果の公表方法
- 子ども子育て会議の参加しやすい開催時間の検討
- 待機児童解消に向けた保育コンシェルジュ設置を含む横浜方式を取り入れた早急な対策の検討
- 市内認可外保育所の周知
- 生活保護情報ホットラインにおけるプライバシー保護の対応
- かかりつけ薬局指定制度導入の検討と例外規定の適切な設定
- 子育て支援センターの効果と今後の機能充実策
- 桶根子育て支援センター設置の進捗状況と役割
- 西保健センターの一部敷地買い取りの経過
- 社会福祉法人ひびき福祉会への公共用地減額譲渡
- 障害者就労継続支援施設への物品等の発注促進
- 中核市である本市独自の障害認定の検討
- 東診療所の廃止根拠と包括外部監査の指摘に基づく検証内容
- まちづくり意見交換会の進捗状況と開催手法の検討

環境経済委員会

- 救急隊が現場に到着してからの搬送体制と搬送時間短縮のための総合病院との連携強化
- 消防局北東部方面出張所に移るメリットと救急隊増隊のスケジュール
- 消費増税に伴う税理士会との連携を含めた相談窓口の必要性
- 「住工共生のまちづくりの推進に関するアンケート調査」の回収率向上の必要性と住居系地域の中小企業に対する施策の展開
- 東大阪市産業創造勤労者支援機構における職員の給与体系とコーディネーターの取り組み内容
- 東大阪市産業創造勤労者支援機構におけるゆとりと共済事業の優位性
- 東大阪都市清掃施設組合の新ごみ処理施設建設工事におけるタイオキシンの除去の安全宣言時期と今後のスケジュールも含めた市民への情報提供
- 混合で収集している瓶と缶の分別収集の見直し
- 有害鳥獣駆除対策事業におけるイノシシの捕獲わなでの人身事故防止策
- (仮称)東大阪市みんなで美しく住みよいまちをつくる条例策定における課題とスケジュール
- 雇用開発センターの解散時期に関する市の方針と労働組合に提示している条件との矛盾

建設水道委員会

- 集中豪雨による浸水被害への今後の対応
- 下水道使用料の未収金対策
- 上下水道局における未収金対策以外の営業努力
- 以前のイメージを払拭し水道水がおいしく安全であることへのPRの工夫と推進
- 生駒山間部の配水管の耐震化促進
- スーパー銭湯の地下水過少申告問題についての経過状況
- 大川改修事業の進捗状況
- 異常気象による記録的な猛暑と水の需要
- 公園便所清掃等業務委託先への清掃回数の改善努力
- 市営住宅の公正・公平な入居選定の見直し
- 東大阪市新都心整備計画における文化スポーツゾーンの現状と今後の展望
- 流通業務団地における立地条件の規制緩和の促進
- (仮称)東大阪市みんなで美しく住みよいまちをつくる条例策定における状況と本条例における空き家対策
- 駅前駐輪場等へ自転車事故防止に向けた交通ルール啓発ボスターの揭示
- 東大阪市再開発株式会社と東大阪市駐車場整備株式会社との統廃合の進捗状況

総務委員会

- ゲリラ豪雨等に備えた透水性舗装道路の促進
- 公共施設再編整備計画の再考案について改めてパブリックコメントの募集を行う必要性
- 四条の家、東診療所跡へ郷土博物館を含む文化関係複合施設を移転する計画の是非
- 近代建築として非常に価値の高い旭町庁舎を建て替えることの是非と仮移転により市民に与える不便への代替策
- 埋蔵文化財センター移転後の跡地計画
- 公共施設再編整備計画にない枚岡法務局跡地を購入する必要性とその用途
- 市民会館移転計画の地元への説明責任と廃館期間中の貸し館業務の代替策
- 青少年女性センターを解体する計画の是非
- 高井田保育所移転計画の保護者への説明責任
- 台風十八号への災害対策本部設置の時期をはじめとした本市の対応の検証
- 今年度中の廃止方針が示されている雇用開発センターへの対応と進捗状況
- 荒本住宅建替工事入札における公正性
- 公共下水道工事の発注において市内業者を優先する方針の遵守
- セクハラ問題が発生した場合の本市の対応策
- 実情にそぐわない特別休暇制度の見直し
- ふるさと納税制度を利用した本市PR策